



INASHIKI

統一的な基準による
稲敷市の財務書類
(令和元年度決算)

令和3年3月

行政経営部 企画財政課

目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲について	2
3	財務書類（財務4表）について	3
4	一般会計等に関する説明と分析	4
5	全体会計等に関する説明と分析	6
6	連結会計等に関する説明と分析	7
7	財務指標に関する分析	9
8	財務書類	15
	財務書類総括	16
	一般会計等財務書類	18
	一般会計等注記	22
	全体会計財務書類	29
	全体会計注記	33
	連結会計財務書類	37
	連結会計注記	41
9	用語解説	45

1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は、「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

稲敷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしておりましたが、平成 28 年度決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の 4 年目であり、過去 2 年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より平成 30 年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、稲敷市の現状を類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

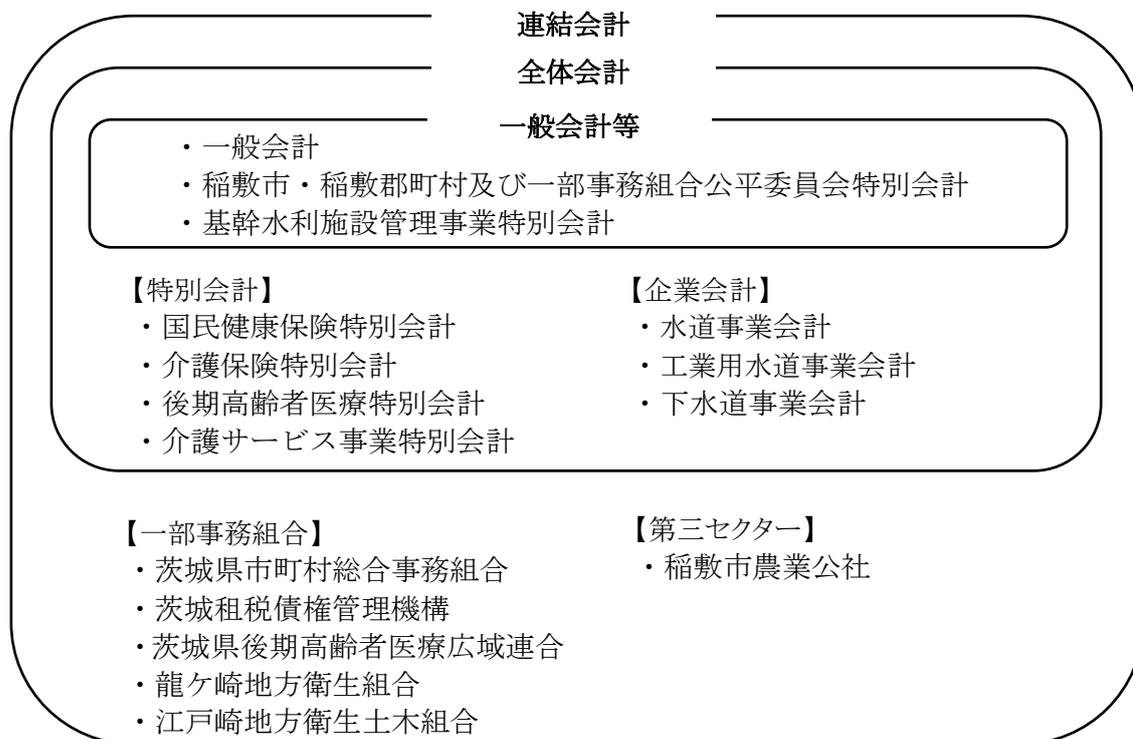
本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

人口一人当たりの数値を算出する際は、住民基本台帳人口である平成 31 年 1 月 1 日 41,357 人、令和 2 年 1 月 1 日 40,538 人を用いています。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 対象とする会計の範囲について

令和元年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※平成30年度まで連結対象外としていた、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計については、令和元年度より、公営企業法適用の下水道事業会計として、連結対象としております。

※一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である令和2年3月31日です。

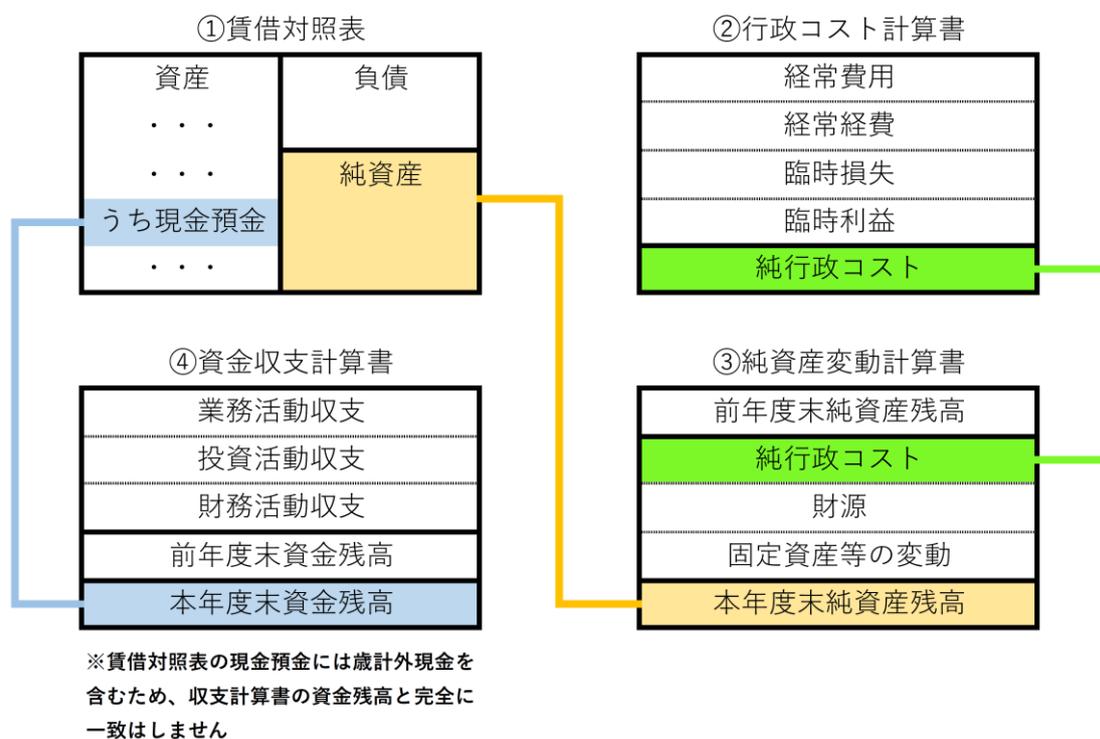
出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類（財務4表）について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【財務書類の関係】



【貸借対照表】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

4. 一般会計等に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

一般会計等において、有形固定資産は事業用資産が▲134百万円の減少、インフラ資産は▲1,018百万円減少、物品が▲5百万円減少し、有形固定資産全体として▲1,157百万円減少しました。事業用資産は、主に桜川地区新設小学校建設工事へ614百万円支出、桜川地区新設小学校擁壁工事へ51百万円支出、インフラ資産は江戸崎総合運動公園駐車場整備工事へ38百万円支出、道路用地取得および工事へ302百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が上回ったため全体としては減少となりました。投資その他の資産は、新設された子育て応援基金で200百万円増加しましたが、下水道事業基金の取崩し（▲499百万円）、新庁舎建設基金の取崩し（▲238百万円）したことにより、▲580百万円減少となりました。流動資産は現金預金が増加（293百万円）しましたが、財政調整基金の取崩し（▲453百万円）により全体として▲172百万円の減少となりました。資産合計としては▲1,909百万円減少し74,485百万円となりました。一方で負債は、職員数の増加により退職手当引当金が増加（104百万円）しましたが、地方債の償還が進み（▲318百万円）▲208百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は▲1,701百万円減少の45,598百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

一般会計等においては、人件費が3,469百万円(18%)、物件費等が6,527百万円(34%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めています。業務費用は人件費において職員数の増加に伴う退職手当引当金繰入額の増加（118百万円）により増加しましたが、物件費において主にふるさと納税管理・推進等業務委託費の減少（▲496百万円）、前年度に行った東中学校大規模改修工事や旧太

田小学校解体工事の影響による維持補修費の減少により、前年に比し▲508百万円減少し10,284百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、新ごみ処理施設建設開始に伴う江戸崎地方衛生土木組合への負担金の増加(420百万円)による補助金等の増加、福祉サービス給付費の増加(39百万円)による社会保障給付の増加により、全体として712百万円増加の9,174百万円となりました。なお、下水道事業会計への負担金は地方公営企業法適用により、科目が他会計への繰出金から補助金等へ変更しております。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が▲2百万円減少し695百万円となった結果、純経常行政コストは18,762百万円となりました。さらに、臨時損失として災害復旧事業費146百万円、資産除売却損221百万円他、臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは564百万円増加の19,127百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等においては、純行政コスト19,127百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が17,407百万円であり、本年度差額として▲1,720百万円の純資産減少、また寄付・調査判明による資産の増加等を含めて、純資産変動額は▲1,701百万円減少する結果となりました。前年と比較すると、税収等は地方交付税が増加しましたがふるさと応援寄附金の減少により▲105百万円減少、国県等補助金が桜川小学校施設整備費負担金増加(133百万円)等により増加したため、財源として160百万円増加しており、無償所管換等を含めた当期変動額は前年に比し▲425百万円減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等においては、業務活動収支がプラス660百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス51百万円、財務活動収支はマイナス317百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス293百万円となり、当年度末資金残高は1,102百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は業務費用支出が減少(▲713百万円)しましたが、移転費用支出の増加(712百万円)や、台風被害に伴う災害復旧事業費支出により臨時支出が増加(146百万円)したため業務活動収支は▲124百万円減少しました。投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少(▲111百万円)しましたが、財政調整基金や下水道事業基金の取崩によって基金取崩収入が増加(567百万円)したため、投資活動収支としては920百万円増加しました。さらに財務活動収支において地方債の発行収入よりも償還支出が多くマイナスとなっており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支に充当され、その余剰分が地方債の償還に充当されたといえます。

5. 全体会計に関する説明と分析

全体会計について、平成30年度まで法非適用の公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については法適用への移行期間であり連結を行っていませんでした。令和元年度より公営企業法適用の下水道事業会計として連結を行っており、その影響で貸借対照表をはじめとする財務4表のすべての数値が大きく増加する結果となっております。

(1) 貸借対照表

全体会計においては、有形固定資産が32,117百万円増加、投資その他の資産が▲527百万円減少、流動資産が349百万円増加したため、資産合計としては32,211百万円増加の115,182百万円となりました。下水道事業会計において地方公営企業法適用により資産が34,524百万円計上され、大きく増加しております。負債についても公共下水道事業会計において地方債や長期前受金計上により負債が計上され(32,654百万円)、63,506百万円となりましたが、資産の増加が上回ったため、その差額である純資産は294百万円増加し51,676百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は13,467百万円と前期比1,282百万円増加となっており、移転費用は前年度比▲526百万円減少し15,610百万円となりました。業務費用は下水道事業会計において物件費(288百万円)、減価償却費(1,136百万円)の計上により、全体会計では大きく増加しております。一方で移転費用は、国民健康保険特別会計において給付費などの補助金等が減少(▲47百万円)し、さらに下水道事業会計を連結し補助金等を相殺したため、全体会計では前年比マイナスとなりました。それに対し経常収益が下水道使用料計上により326百万円増加し1,924百万円となったため、純経常行政コストは27,153百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは819百万円増加し27,550百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

全体会計においては、当年度より下水道事業会計を連結しておりますので、純資産変動計算書における平成30年度末残高と令和元年度期首残高が一致していません。

純行政コスト27,550百万円に対し財源が26,350百万円となり、本年度差額として▲1,201百万円減少、純資産変動額は▲1,172百万円の減少となりました。国県等補助金における下水道事業会計の連結による増加(617百万円)と国民健康保険

特別会計における県支出金の増加（78 百万円）により、財源として 1,137 百万円増加しております。

（４）資金収支計算書

全体会計においては、当年度より下水道事業会計を連結しておりますので、資金収支計算書における平成 30 年度末残高と令和元年度期首残高が一致していません。

業務活動収支プラス 1,724 百万円、投資活動収支マイナス 267 百万円、財務活動収支マイナス 834 百万円となり、資金収支はプラス 623 百万円、当年度末資金残高は 3,126 百万円となりました。主に水道事業会計、下水道事業会計において資金収支がプラスであったため、期末資金残高は一般会計等よりさらに増加しております。

6. 連結会計に関する説明と分析

（１）貸借対照表

連結会計においては、有形固定資産が 32,516 百万円増加、投資その他の資産が▲552 百万円減少、流動資産が 302 百万円増加したため、資産合計としては 32,535 百万円増加の 120,853 百万円となりました。江戸崎地方衛生土木組合において、ごみ処理施設整備事業により有形固定資産が 456 百万円増加しております。負債は 31,843 百万円増加の 64,594 百万円となりました。稲敷地方広域市町村圏事務組合、龍ヶ崎地方衛生組合において地方債の償還が進み負債が減少したため、全体会計に比べ増加幅は減少しました。資産負債の差額である純資産は 692 百万円増加の 56,259 百万円となりました。

（２）行政コスト計算書

連結会計においては、業務費用が 1,240 百万円増加の 15,381 百万円、移転費用は▲965 百万円減少の 17,816 百万円となりました。江戸崎地方衛生土木組合において維持補修費の減少により、全体会計に比べ業務費用の増加幅は減少しました。経常収益は 280 百万円増加の 2,046 百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは 371 百万円増加の 31,546 百万円となりました。

（３）純資産変動計算書

連結会計においては、純行政コスト 31,546 百万円に対し財源が 30,784 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は▲774 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

連結会計においては、業務活動収支プラス 1,880 百万円、投資活動収支マイナス 329 百万円、財務活動収支マイナス 893 百万円となり、資金収支はプラス 658 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 3,335 百万円となりました。江戸崎地方衛生土木組合において資金が増加しており、全体会計よりも期末資金残高の増加幅は増加する結果となりました。

7. 財務指標に関する分析

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

① 住民一人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

(単位:千円)

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	1,840	1,847	1,837	▲10	2,831
全体会計	2,003	2,006	2,841	835	—
連結会計	2,134	2,136	2,981	845	—

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,837千円と資産の減価償却や除却が進んだことにより減少しました。全体会計においては下水道事業会計を連結したことにより2,841千円と大きく増加しております。

② 歳入額対資産比率

資産合計 / 歳入合計

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	3.61年	3.47年	3.34年	▲0.13年	4.81年
全体会計	2.56年	2.54年	3.40年	0.86年	—
連結会計	2.38年	2.36年	3.12年	0.76年	—

現在形成された資産について一般会計等で3.34年、全体会計で3.40年、連結会計で3.12年分の歳入が充当されていることとなります。一般会計において有形固定資産の減価償却によって全体の資産額が減少し、一方で基金の取崩しにより歳入が増加した影響で比率として減少しています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の

取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	51.5%	52.9%	54.4%	1.5%	57.0%
全体会計	52.5%	53.9%	48.8%	▲5.1%	—
連結会計	52.3%	53.8%	49.0%	▲4.8%	—

一般会計等は54.4%と公共施設への新規投資より資産の減価償却が上回った結果、前年度に比べ増加しました。一方で全体会計は48.8%と大きく減少しました。下水道事業会計において法適用化時の資産の取得価額を開始時減価償却後の帳簿価額とするため、減価償却率が低くなることによります。全体会計において内訳として、事業用資産が47.6%、インフラ資産が49.1%となっております。

Ⅱ. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

① 純資産比率

純資産合計 / 資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	62.7%	61.9%	61.2%	▲0.7%	76.8%
全体会計	62.6%	61.9%	44.9%	▲17.0%	—
連結会計	63.5%	62.9%	46.6%	▲16.3%	—

一般会計等においては61.2%、全体会計において44.9%を過去及び現役世代が負担しております。前年度と比較して全体的に減少となりました。一般会計等において減少した要因は、地方債の償還が進み負債が減少しましたが、それ以上に資産が減少した影響によります。平均値と比較すると低い水準にありますが、資産額が比較的lowであることと、負債に占める合併特例債の割合が高いことが影響しているものと推測されます。

全体会計においては、固定資産の主な財源が地方債である下水道事業会計を連結したことにより、比率が大きく減少しております。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計 / 公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平成 28 年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	23.9%	24.5%	25.0%	0.5%	14.6%

一般会計等において 25.0%と前年度同様わずかに増加し、将来世代への負担が増加しているといえます。当年度においては地方債のうち臨時財政対策債の償還が進んでおりますが、一般単独事業として合併特例債の起債を行ったことにより、比率が増加しております。また、一部解体事業のための起債が含まれていることにも留意が必要です。平均値と比較して高い水準にあるのは、将来的に一部財政措置がなされる合併特例債の割合が高いことが影響しております。

Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

① 住民一人当たり負債額

負債合計 / 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

（単位：千円）

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	686	701	713	9	657
資産額に対する比率	2.68倍	2.62倍	2.58倍	▲0.05倍	4.31倍
全体会計	748	764	1,567	803	—
資産額に対する比率	2.68倍	2.63倍	1.81倍	▲0.81倍	—
連結会計	780	792	1,593	801	—
資産額に対する比率	2.74倍	2.70倍	1.87倍	▲0.83倍	—

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 713 千円、全体会計で 1,567 千円と前年に

引き続き増加しております。平均値と比較すると合併特例債の影響により相対的に高めの傾向にあります。全体会計においては下水道事業会計の連結により前年度の倍以上の数値まで増加しました。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

（単位：百万円）

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	382	▲235	▲240	▲6	378
全体会計	491	▲334	905	1,239	—
連結会計	601	▲199	938	1,137	—

業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、基礎的財政収支はマイナスの結果となっております。公共施設整備へ起債を行っていること、歳入の不足に対し財政調整基金等の基金を取り崩して財源としていることによります。公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。

③ 債務償還可能年数

（将来負担額－ 充当可能財源） / （経常一般財源等－ 経常経費充当財源等）

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

今回償還財源として決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられたことにより、29年度以前の数値も再計算しております。

	29年度	30年度	元年度	対前年
一般会計等	6.67年	6.89年	7.25年	0.36年

今後は、平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

IV. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

住民一人当たり行政コスト

各行政コスト / 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

(単位:千円)

(住民一人当たり)		29年度	30年度	元年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	行政コスト	421	449	472	23	482
	人件費	79	80	86	6	—
	減価償却費	51	54	56	2	—
	補助金等	73	70	113	43	—
全体会計	行政コスト	632	646	680	34	—
	人件費	85	87	94	7	—
	減価償却費	59	60	91	31	—
	補助金等	311	299	320	21	—
連結会計	行政コスト	738	754	778	24	—
	人件費	105	106	115	9	—
	減価償却費	63	66	97	31	—
	補助金等	373	362	374	12	—

特に江戸崎地方衛生土木組合への負担金増加、災害復旧事業費や資産除却費の影響で、一般会計において住民一人当たり行政コストが増加する結果となりました。

V. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」

受益者負担の割合

経常収益 / 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団

体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値(H30)
一般会計等	3.8%	3.6%	3.6%	—	4.3%
全体会計	5.6%	5.6%	6.6%	—	—
連結会計	5.4%	5.4%	6.2%	—	—

一般会計等においては前年度と同水準、全体会計および連結会計においては下水道事業会計の連結により使用料が計上され、経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回ったため、前年に比し大きく増加しています。

一般会計等においては平均値が4.0%前後であり、比較すると平均を下回る水準であり、適正な受益者負担について検討の余地があると考えられます。

8 財 務 書 類

令和元年度 稲敷市財務書類（総括）

一般会計等	一般会計 稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平
全体会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢
連結会計	茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連 稲敷地方広域市町村圏事務組合 一般財団法人稲敷市

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	68,379	106,755	111,882	1 固定負債	26,319	59,750
有形固定資産	58,253	97,007	100,796	地方債等	22,656	34,771
事業用資産	24,785	24,785	28,345	長期未払金		
インフラ資産	32,996	69,097	69,097	引当金	3,544	3,799
物品	472	3,125	3,355	その他固定負債	120	21,181
無形固定資産	5	351	352	2 流動負債	2,568	3,756
投資その他の資産	10,122	9,398	10,733	1年内償還予定地方債等	2,357	3,254
投資及び出資金	1,563	115	65	未払金及び未払費用		233
投資損失引当金				前受金及び前受収益		
長期延滞債権	102	214	216	賞与等引当金	192	212
長期貸付金	231	231	231	預り金	19	19
基金	8,244	8,876	10,261	その他流動負債		38
徴収不能引当金	-18	-39	-39	負債合計	28,887	63,506
その他投資その他の資産						
2 流動資産	6,106	8,427	8,972			
現金預金	1,121	3,145	3,355	純資産の部		
未収金	64	374	375	固定資産等形成分	73,311	111,687
短期貸付金				余剰分(不足分)	-27,713	-60,010
基金	4,931	4,931	5,265	他団体出資等分		3
棚卸資産		6	6	純資産合計	45,598	51,676
徴収不能引当金	-11	-30	-30			
その他流動資産				負債及び純資産合計	74,485	120,853
資産合計	74,485	115,182	120,853			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	660	1,724	1,880
(1) 業務支出	17,031	25,092	28,980
① 業務費用支出	7,857	9,482	11,164
(うち、支払利息支出)	(148)	(384)	(387)
② 移転費用支出	9,174	15,610	17,816
(2) 業務収入	17,794	26,952	30,997
① 税収等収入	13,998	17,028	18,711
② 国県等補助金収入	3,106	8,052	10,292
③ 使用料及び手数料収入	85	1,156	1,273
④ その他の収入	605	716	722
(3) 臨時支出	146	180	180
(4) 臨時収入	42	43	43
2 投資活動収支	-51	-267	-329
(1) 投資活動支出	1,765	2,423	3,107
① 公共施設等整備費支出	1,340	1,938	2,577
② 基金積立金支出	410	471	515
③ その他	15	15	15
(2) 投資活動収入	1,714	2,157	2,778
① 国県等補助金収入	271	452	512
② 基金取崩収入	1,408	1,408	1,515
③ その他	35	296	750
3 財務活動収支	-317	-834	-893
(1) 財務活動支出	2,240	3,095	3,180
① 地方債等償還支出	2,240	3,095	3,175
② その他の支出			4
(2) 財務活動収入	1,923	2,261	2,287
① 地方債等発行収入	1,923	2,261	2,287
② その他の収入			
本年度資金収支額	293	623	658
前年度末資金残高	809	2,503	2,682
比例連結割合変更に伴う差額			-6
本年度末資金残高	1,102	3,126	3,335

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

委員会特別会計 基幹水利施設管理事業特別会計
者医療特別会計 介護サービス事業特別会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計
合 茨城県市町村総合事務組合 龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 農業公社

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	19,458	29,077	33,196
業務費用	10,284	13,467	15,381
① 人件費	3,469	3,823	4,650
② 物件費等	6,527	8,977	10,008
(うち、減価償却費)	(2,287)	(3,708)	(3,923)
③ その他の業務費用	288	667	722
移転費用	9,174	15,610	17,816
① 補助金等	4,587	12,971	15,171
② 社会保障給付	2,593	2,593	2,593
③ 他会計への繰出金	1,948		
④ その他	46	46	52
経常収益	695	1,924	2,046
① 使用料及び手数料	84	1,202	1,319
② その他	611	722	727
純経常行政コスト	18,762	27,153	31,150
臨時損失	370	404	404
臨時利益	6	7	8
純経常費用(純行政コスト)	19,127	27,550	31,546

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	47,299	52,848	57,033
純行政コスト(△)	-19,127	-27,550	-31,546
財源	17,407	26,350	30,784
税収等	13,988	17,397	19,532
国県等補助金	3,419	8,953	11,252
本年度差額	-1,720	-1,201	-762
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	19	29	29
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-41
その他			-
当期変動額	-1,701	-1,172	-774
期末純資産残高	45,598	51,676	56,259

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:茨城県稲敷市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,379,262	固定負債	26,319,480
有形固定資産	58,252,654	地方債	22,655,883
事業用資産	24,784,655	長期未払金	-
土地	8,474,387	退職手当引当金	3,543,597
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,901,050	その他	120,000
建物減価償却累計額	-13,972,872	流動負債	2,567,775
工作物	884,061	1年内償還予定地方債	2,356,979
工作物減価償却累計額	-197,828	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191,516
航空機	-	預り金	19,281
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,887,255
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	695,858	固定資産等形成分	73,310,705
インフラ資産	32,996,134	余剰分(不足分)	-27,712,918
土地	2,699,513		
建物	3,392,841		
建物減価償却累計額	-1,789,226		
工作物	67,238,460		
工作物減価償却累計額	-38,705,633		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	160,179		
物品	1,534,355		
物品減価償却累計額	-1,062,489		
無形固定資産	4,505		
ソフトウェア	4,505		
その他	-		
投資その他の資産	10,122,102		
投資及び出資金	1,563,027		
有価証券	-		
出資金	111,361		
その他	1,451,666		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102,073		
長期貸付金	231,294		
基金	8,243,922		
減債基金	-		
その他	8,243,922		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,214		
流動資産	6,105,780		
現金預金	1,121,090		
未収金	64,007		
短期貸付金	252		
基金	4,931,191		
財政調整基金	3,061,651		
減債基金	1,869,540		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,761		
資産合計	74,485,042	純資産合計	45,597,787
		負債及び純資産合計	74,485,042

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,457,582
業務費用	10,284,037
人件費	3,468,612
職員給与費	2,523,643
賞与等引当金繰入額	191,516
退職手当引当金繰入額	103,879
その他	649,574
物件費等	6,527,403
物件費	3,512,286
維持補修費	728,427
減価償却費	2,286,690
その他	-
その他の業務費用	288,022
支払利息	148,090
徴収不能引当金繰入額	18,214
その他	121,718
移転費用	9,173,545
補助金等	4,586,681
社会保障給付	2,592,532
他会計への繰出金	1,948,018
その他	46,315
経常収益	695,106
使用料及び手数料	84,255
その他	610,851
純経常行政コスト	18,762,476
臨時損失	370,254
災害復旧事業費	145,643
資産除売却損	221,413
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,198
臨時利益	6,036
資産売却益	4,336
その他	1,700
純行政コスト	19,126,694

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日自治体名: 茨城県稲敷市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	47,298,661	75,499,235	-28,200,573
純行政コスト(△)	-19,126,694		-19,126,694
財源	17,407,139		17,407,139
税収等	13,988,261		13,988,261
国県等補助金	3,418,879		3,418,879
本年度差額	-1,719,554		-1,719,554
固定資産等の変動(内部変動)		-2,207,209	2,207,209
有形固定資産等の増加		1,340,189	-1,340,189
有形固定資産等の減少		-2,516,194	2,516,194
貸付金・基金等の増加		425,313	-425,313
貸付金・基金等の減少		-1,456,518	1,456,518
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	18,680	18,680	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,700,875	-2,188,529	487,655
本年度末純資産残高	45,597,787	73,310,705	-27,712,918

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:茨城県稲敷市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,030,572
業務費用支出	7,857,026
人件費支出	3,357,980
物件費等支出	4,240,713
支払利息支出	148,090
その他の支出	110,244
移転費用支出	9,173,545
補助金等支出	4,586,681
社会保障給付支出	2,592,532
他会計への繰出支出	1,948,018
その他の支出	46,315
業務収入	17,794,190
税込等収入	13,998,229
国県等補助金収入	3,105,632
使用料及び手数料収入	85,292
その他の収入	605,037
臨時支出	145,643
災害復旧事業費支出	145,643
その他の支出	-
臨時収入	42,266
業務活動収支	660,241
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,764,721
公共施設等整備費支出	1,340,189
基金積立金支出	409,990
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,542
その他の支出	-
投資活動収入	1,714,031
国県等補助金収入	270,981
基金取崩収入	1,407,995
貸付金元金回収収入	22,456
資産売却収入	11,930
その他の収入	669
投資活動収支	-50,690
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,239,933
地方債償還支出	2,239,933
その他の支出	-
財務活動収入	1,923,211
地方債発行収入	1,923,211
その他の収入	-
財務活動収支	-316,722
本年度資金収支額	292,828
前年度末資金残高	808,981
本年度末資金残高	1,101,810
前年度末歳計外現金残高	19,324
本年度歳計外現金増減額	-43
本年度末歳計外現金残高	19,281
本年度末現金預金残高	1,121,090

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税込方式によっております。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	927,237 千円	927,237 千円
合計	－ 千円	－ 千円	927,237 千円	927,237 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計、
基幹水利施設管理事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計におい

ては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	8.7%
将来負担比率	13.2%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	－千円
P F Iに係るもの	－千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	－千円
繰越明許費（一般会計）	961,243 千円
事故繰越額（一般会計）	－千円

(7) 過年度の修正事項

過年度のインフラ資産建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、インフラ資産建設仮勘定が 497 千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,042 千円 (18,042 千円)
土地	18,042 千円 (18,042 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

－千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 25,012,861 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 10,328,070 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

19,953,951 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	13,012,191 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,429,714 千円
ハ. 将来負担額	41,370,712 千円
ニ. 充当可能基金額	13,765,816 千円
ホ. 特定財源見込額	243,233 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,955,630 千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

－ 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

▲240,364 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	22,100,636 千円	20,999,420 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	181,433 千円	181,449 千円
繰越金に伴う差額	▲808,371 千円	－千円
資金収支計算書	21,473,698 千円	21,180,870 千円

地方自治法第 233 条第 1 項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計、基幹水利施設管理事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	660,241	千円
減価償却費	▲2,286,690	千円
減損損失	－	千円
徴収不能引当金の増減額	2,342	千円
退職手当引当金の増減額	▲103,879	千円
賞与引当金の増減額	▲6,753	千円
未収金の増減額	▲37,222	千円
固定資産除売却損益	▲217,077	千円
資本的国県等補助金等	270,981	千円
未払費用の増減額	－	千円
その他の資産・負債の増減額	▲1,497	千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲1,719,554	千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000	千円
一時借入金に係る利子額	－	千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得	2,885	千円
調査判明	15,809	千円

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:茨城県稲敷市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,755,261	固定負債	59,750,073
有形固定資産	97,006,710	地方債	34,770,643
事業用資産	24,784,655	長期未払金	-
土地	8,474,387	退職手当引当金	3,798,802
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,901,050	その他	21,180,628
建物減価償却累計額	-13,972,872	流動負債	3,756,027
工作物	884,061	1年内償還予定地方債	3,253,904
工作物減価償却累計額	-197,828	未払金	233,243
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	212,007
航空機	-	預り金	19,281
航空機減価償却累計額	-	その他	37,591
その他	-	負債合計	63,506,100
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	695,858	固定資産等形成分	111,686,704
インフラ資産	69,096,916	余剰分(不足分)	-60,010,437
土地	3,444,783		
建物	7,208,671		
建物減価償却累計額	-3,602,222		
工作物	121,490,140		
工作物減価償却累計額	-59,626,135		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	181,679		
物品	12,921,506		
物品減価償却累計額	-9,796,367		
無形固定資産	350,869		
ソフトウェア	4,505		
その他	346,363		
投資その他の資産	9,397,682		
投資及び出資金	114,666		
有価証券	-		
出資金	111,361		
その他	3,305		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	214,275		
長期貸付金	231,294		
基金	8,876,456		
減債基金	-		
その他	8,876,456		
その他	-		
徴収不能引当金	-39,008		
流動資産	8,427,106		
現金預金	3,145,490		
未収金	374,223		
短期貸付金	252		
基金	4,931,191		
財政調整基金	3,061,651		
減債基金	1,869,540		
棚卸資産	6,184		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,236		
資産合計	115,182,367	純資産合計	51,676,267
		負債及び純資産合計	115,182,367

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	29,076,843
業務費用	13,467,147
人件費	3,822,812
職員給与費	2,824,184
賞与等引当金繰入額	220,723
退職手当引当金繰入額	106,437
その他	671,468
物件費等	8,977,140
物件費	4,459,256
維持補修費	800,284
減価償却費	3,708,349
その他	9,250
その他の業務費用	667,195
支払利息	384,320
徴収不能引当金繰入額	44,896
その他	237,979
移転費用	15,609,696
補助金等	12,970,698
社会保障給付	2,592,532
他会計への繰出金	-
その他	46,466
経常収益	1,923,728
使用料及び手数料	1,201,582
その他	722,146
純経常行政コスト	27,153,115
臨時損失	404,280
災害復旧事業費	145,643
資産除売却損	221,413
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37,223
臨時利益	6,943
資産売却益	4,336
その他	2,606
純行政コスト	27,550,453

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

自治体名: 茨城県稲敷市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	52,847,962	114,666,759	-61,818,797
純行政コスト(△)	-27,550,453		-27,550,453
財源	26,349,804		26,349,804
税収等	17,396,828		17,396,828
国県等補助金	8,952,976		8,952,976
本年度差額	-1,200,649		-1,200,649
固定資産等の変動(内部変動)		-2,998,735	2,998,735
有形固定資産等の増加		1,964,161	-1,964,161
有形固定資産等の減少		-3,945,147	3,945,147
貸付金・基金等の増加		492,350	-492,350
貸付金・基金等の減少		-1,510,099	1,510,099
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	28,954	28,954	-
その他	-	-10,274	10,274
本年度純資産変動額	-1,171,695	-2,980,055	1,808,360
本年度末純資産残高	51,676,267	111,686,704	-60,010,437

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:茨城県稲敷市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,091,649
業務費用支出	9,481,953
人件費支出	3,693,403
物件費等支出	5,222,880
支払利息支出	384,320
その他の支出	181,350
移転費用支出	15,609,696
補助金等支出	12,970,698
社会保障給付支出	2,592,532
他会計への繰出支出	-
その他の支出	46,466
業務収入	26,951,976
税込等収入	17,028,198
国県等補助金収入	8,052,414
使用料及び手数料収入	1,155,648
その他の収入	715,716
臨時支出	179,669
災害復旧事業費支出	145,643
その他の支出	34,026
臨時収入	43,172
業務活動収支	1,723,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,423,438
公共施設等整備費支出	1,937,696
基金積立金支出	471,200
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,542
その他の支出	-
投資活動収入	2,156,815
国県等補助金収入	452,481
基金取崩収入	1,407,995
貸付金元金回収収入	22,456
資産売却収入	11,930
その他の収入	261,953
投資活動収支	-266,623
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,095,418
地方債償還支出	3,095,418
その他の支出	-
財務活動収入	2,261,011
地方債発行収入	2,261,011
その他の収入	-
財務活動収支	-834,407
本年度資金収支額	622,799
前年度末資金残高	2,503,410
本年度末資金残高	3,126,210
前年度末歳計外現金残高	19,324
本年度歳計外現金増減額	-43
本年度末歳計外現金残高	19,281
本年度末現金預金残高	3,145,490

全体会計注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
 - イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格
 - ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 貯蔵品……………総平均法による低価法
4. 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	927,237 千円	927,237 千円
合計	－ 千円	－ 千円	927,237 千円	927,237 千円

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。令和元年度より、下水道事業会計を連結対象としております。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

過年度のインフラ資産建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、インフラ資産建設仮勘定が 497 千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,042 千円 (18,042 千円)
土地	18,042 千円 (18,042 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:茨城県稲敷市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,881,562	固定負債	60,711,887
有形固定資産	100,796,146	地方債等	35,054,001
事業用資産	28,344,536	長期未払金	-
土地	8,860,569	退職手当引当金	4,475,795
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	21,182,092
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,882,566
建物	34,670,636	1年内償還予定地方債等	3,319,018
建物減価償却累計額	-17,093,363	未払金	235,245
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	915,828	前受金	-
工作物減価償却累計額	-216,306	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	270,985
船舶	-	預り金	19,727
船舶減価償却累計額	-	その他	37,591
船舶減損損失累計額	-	負債合計	64,594,453
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	117,147,268
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-60,891,062
航空機	-	他団体出資等分	2,704
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,207,172		
インフラ資産	69,096,916		
土地	3,444,783		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,208,671		
建物減価償却累計額	-3,602,222		
建物減損損失累計額	-		
工作物	121,490,140		
工作物減価償却累計額	-59,626,135		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	181,679		
物品	14,596,797		
物品減価償却累計額	-11,242,103		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	352,225		
ソフトウェア	5,709		
その他	346,516		
投資その他の資産	10,733,191		
投資及び出資金	64,673		
有価証券	-		
出資金	61,361		
その他	3,312		
長期延滞債権	215,689		
長期貸付金	231,294		
基金	10,260,675		
減債基金	-		
その他	10,260,675		
その他	-		
徴収不能引当金	-39,139		
流動資産	8,971,802		
現金預金	3,354,794		
未収金	375,407		
短期貸付金	252		
基金	5,265,455		
財政調整基金	3,395,914		
減債基金	1,869,540		
棚卸資産	6,184		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,290		
繰延資産	-	純資産合計	56,258,910
資産合計	120,853,363	負債及び純資産合計	120,853,363

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	33,196,195
業務費用	15,380,557
人件費	4,650,132
職員給与費	3,556,764
賞与等引当金繰入額	279,701
退職手当引当金繰入額	119,828
その他	693,840
物件費等	10,008,112
物件費	5,074,278
維持補修費	1,001,203
減価償却費	3,923,381
その他	9,250
その他の業務費用	722,313
支払利息	387,132
徴収不能引当金繰入額	44,966
その他	290,215
移転費用	17,815,638
補助金等	15,170,777
社会保障給付	2,592,532
その他	52,329
経常収益	2,046,034
使用料及び手数料	1,318,534
その他	727,500
純経常行政コスト	31,150,161
臨時損失	404,280
災害復旧事業費	145,643
資産除売却損	221,413
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37,223
臨時利益	8,322
資産売却益	5,716
その他	2,606
純行政コスト	31,546,119

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:茨城県稲敷市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,032,750	119,831,722	-62,801,711	2,738
純行政コスト(△)	-31,546,119		-31,545,780	-338
財源	30,783,997		30,783,693	304
税収等	19,532,469		19,532,469	-
国県等補助金	11,251,528		11,251,224	304
本年度差額	-762,121		-762,087	-34
固定資産等の変動(内部変動)		-2,661,324	2,661,324	
有形固定資産等の増加		2,603,442	-2,603,442	
有形固定資産等の減少		-4,160,179	4,160,179	
貸付金・基金等の増加		537,787	-537,787	
貸付金・基金等の減少		-1,642,374	1,642,374	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	28,954	28,954		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-40,672	-41,810	1,138	-
その他	0	-10,274	10,274	
本年度純資産変動額	-773,840	-2,684,454	1,910,648	-34
本年度末純資産残高	56,258,910	117,147,268	-60,891,062	2,704

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:茨城県稲敷市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,980,274
業務費用支出	11,164,183
人件費支出	4,505,331
物件費等支出	6,038,135
支払利息支出	387,132
その他の支出	233,586
移転費用支出	17,816,091
補助金等支出	15,171,230
社会保障給付支出	2,592,532
他会計への繰出支出	-
その他の支出	52,329
業務収入	30,997,270
税込等収入	18,711,354
国県等補助金収入	10,291,523
使用料及び手数料収入	1,272,601
その他の収入	721,792
臨時支出	179,669
災害復旧事業費支出	145,643
その他の支出	34,026
臨時収入	43,172
業務活動収支	1,880,499
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,106,844
公共施設等整備費支出	2,576,977
基金積立金支出	515,323
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	14,542
その他の支出	-
投資活動収入	2,777,566
国県等補助金収入	511,924
基金取崩収入	1,515,436
貸付金元金回収収入	22,456
資産売却収入	13,310
その他の収入	714,440
投資活動収支	-329,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,179,952
地方債等償還支出	3,175,482
その他の支出	4,469
財務活動収入	2,286,974
地方債等発行収入	2,286,974
その他の収入	-
財務活動収支	-892,977
本年度資金収支額	658,244
前年度末資金残高	2,682,405
比例連結割合変更に伴う差額	-5,582
本年度末資金残高	3,335,067
前年度末歳計外現金残高	19,773
本年度歳計外現金増減額	-46
本年度末歳計外現金残高	19,727
本年度末現金預金残高	3,354,794

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	927,237 千円	927,237 千円
合計	－ 千円	－ 千円	927,237 千円	927,237 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.14%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.59%
茨城県市町村総合 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 3.60% 特別会計 1.29%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	17.14%
江戸崎地方衛生土木組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	71.51%
稲敷地方広域市町村圏 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	19.16%
一般社団法人稲敷市 農業公社	第三セクター	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

過年度のインフラ資産建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、インフラ資産建設仮勘定が 497 千円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,042 千円	(18,042千円)
土地	18,042 千円	(18,042 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

9. 用語解説

(1) 貸借対照表

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、市営住宅等）
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	税や使用料などの収入未済額
地方債等	市が資産形成する時などに発行する公債等の借入金
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積分（原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。）

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であって、資産形成に該当しないもの
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの
臨時損失	臨時に発生する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたるもの）
税收等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動収支	税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
投資活動収支	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動収支	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高

(5) 注記

リース取引	お金を出して物を借りる取引のことであり、取引の内容によってファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引などに分類される。
ファイナンス・リース取引	リース会社が物件を購入し、リース会社に物件の購入代金を含めたリース料を支払うリース取引で、リース期間終了後に所有権が借手に移転する所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権が移転しない所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。
オペレーティング・リース取引	ファイナンス・リース取引以外のリース取引
通常の売買取引	リースした物件を通常の資産取得と同様に処理する方法であり、貸借対照表にリース料総額を資産計上し、同額をリース債務として負債計上する方法。
通常の賃貸借取引	リース料を支払時に費用として行政コスト計算書に計上する方法
重要な後発事象	会計年度終了後、財務書類を作成するまでに発生した事象で、翌年度以降の地方公共団体の財務状況等に影響を及ぼす重要な後発事象
重要な偶発債務	会計年度末においては、現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの
重要な非資金取引	資金の収支を伴わない取引のうち、財政状況等に影響を及ぼすような取引で、リース資産の取得や資産の交換、現物による出資等
全部連結	連結対象団体の財務書類4表の数値を全て合算すること
比例連結	連結対象団体の財務書類4表の数値を出資割合等に応じて合算すること

(6) 財政指標

資産形成度	「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標
住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を示すもので、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	有形固定資産のうち、土地、立木竹、建設仮勘定及び物品以外のものの取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標
資産と負債の比率 (純資産比率)	総資産に対する純資産の比率を示すもので、現在の資産に対する世代間の負担の割合を表す指標
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負担による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を示すもので、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握するための指標
負債の状況 (持続可能性)	「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表す指標
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息を除く)及び投資活動収支(基金除く)の合算額で、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標
債務償還可能年数	実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標なお、償還財源を、決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支として算出しているため、地方公会計の取組においては、参考指標としている
行政コストの状況 (効率性)	「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標
住民一人当たり行政コスト	「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標
受益者負担の割合 (受益者負担比率)	使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額である行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較したもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握するための指標